

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1134 号 平成 25 年 4 月 22 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長が、山田・全国知事会長、藤原・全国町村会長とともに、「地方公務員給与についての要請」により新藤・総務大臣に要請	
◇ 教育再生実行会議第二次提言に対し、地方六団体が意見書を提出	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5
◆ ご案内	5

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 森会長が、山田・全国知事会長、藤原・全国町村会長とともに、「地方公務員給与についての要請」により新藤・総務大臣に要請

4月22日、森会長は、山田・全国知事会長、藤原・全国町村会長とともに、新藤・総務大臣に面会し、「地方公務員給与についての要請」により要請を行った。

要請では、①地方のこれまでの人件費抑制の努力を考慮せず、ラスパイレス指数の単年の比較のみに基づき、本来、条例により自主的に決定されるべき給与について引下げ要請が行われたことは、あってはならないこと、②「国と地方の協議の場」を一度しか開催せず、地方側と協議を尽くさないままこのような措置を国が決定したことは、過去に例を見ない異例な対応と言わざるを得ないことを指摘した上で、③今回の措置が東日本大震災を受けた例外的・時限的な措置であることを確認するとともに、地方公務員の給与のあり方については、今後、検討の場を設け地方六団体と十分協議を行うことを申し入れた。

なお、新藤・総務大臣からは、①今回の措置は、平成25年度に限って臨時異例に、

国家公務員の給与減額支給措置に準じた必要な措置をお願いしているものであり、ご理解いただきたい、②地方公務員給与の今後のあり方については、総務省と地方側とで検討する場を設け、地方の意見を聞きながら検討する等の発言があった。

<本会 HP 参照>

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2013/04/250422yousei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/04/250422yousei.php)

[行政部]

## ◇ 教育再生実行会議第二次提言に対し、地方六団体が意見書を提出

4月19日、教育再生実行会議が4月15日に取りまとめた「教育委員会制度等の在り方について（第二次提言）」に対し、森会長ほか地方六団体会長は、文部科学省、内閣府及び総務省に対し、意見書を提出した。

意見書では、①教育長を地方公共団体の教育行政の責任者とし、首長は教育長の任命・罷免権のみを有することとしているが、首長による教育長の任命・罷免権と指揮監督権は一体のものとして認められるべきこと、②これまで地方は、教育委員会の必置規制を緩和することを求めてきたことから、こうした選択制を含め、重ねて、首長と教育長の関係について、幅広く議論する必要があること、③国の指示権を「教育を受ける権利が侵害される場合」等にまで拡大するとしているが、自治事務に対する国の関与は限定的であるべきという地方自治法の立法原則が定められていることを踏まえ、地方分権の観点から、地方の教育行政に対する国の関与の在り方について、改めて議論すべきであること、④これらの地方の意見を十分踏まえて改革を進めるべきであること等としている。

<本会 HP 参照>

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2013/04/250419iken.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/04/250419iken.php)

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪4月16日（火）≫

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議（第8回）**」が開催され、新型インフルエンザ等対策政府行動計画（案）について審議。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

≪4月17日（水）≫

「**産業構造審議会第5回中心市街地活性化部会**」が開催され、「中心市街地活性化

を考慮に当たっての論点」を踏まえて自由討議。本会から委員として森・長岡市長が出席し、都市の立場から発言。

[経済部]

≪ 4月22日(月) ≫

「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会(第1回)」が開催され、分科会長の選任、分科会の設置等、予防接種基本計画について審議。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

≪ 4月25日(木) 12:30 ≫

「社会保障審議会介護保険部会(第43回)」が開催され、社会保障制度改革国民会議の議論等について審議予定。本会から委員として、大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 4月25日(木) 14:00 ≫

「中央教育審議会総会(第85回)」が開催され、「第2期教育振興基本計画について(答申)(案)」及び「今後の地方教育行政の在り方について(仮題)(諮問)」等について審議予定。本会から委員として、森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 4月26日(金) 13:00 ≫

「子ども・子育て会議(第1回)」が開催され、会議の運営、基本方針、被災地子ども・子育て懇談会等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月21日	愛知県名古屋市	河村 たかし		2 期
4月21日	宮城県石巻市	亀山 紘		2 期
4月21日	宮城県登米市	布施 孝尚		3 期
4月21日	宮城県栗原市	佐藤 勇		3 期
4月21日	新潟県十日町市	関口 芳史		2 期
4月21日	埼玉県秩父市	久喜 邦康		2 期
4月21日	千葉県銚子市	越川 信一	こしかわしんいち	1期(新任5月17日)
4月21日	栃木県足利市	和泉 聡	いずみさとし	1期(新任5月13日)
4月21日	静岡県磐田市	渡部 修		2 期

4月21日	静岡県掛川市	松井三郎	2	期
4月21日	静岡県袋井市	原田英之	3	期
4月21日	静岡県伊豆の国市	小野登志子	おのとしこ	1期(新任4月24日)
4月21日	愛知県東海市	鈴木淳雄	4	期
4月21日	岐阜県各務原市	浅野健司	あさのけんじ	1期(新任5月20日)
4月21日	滋賀県彦根市	大久保貴	おおくぼたかし	1期(新任5月10日)
4月21日	和歌山県田辺市	真砂充敏	3	期
4月21日	兵庫県豊岡市	中貝宗治	3	期
4月21日	兵庫県淡路市	門康彦	3	期
4月21日	鳥取県米子市	野坂康夫	3	期
4月21日	島根県松江市	松浦正敬	3	期
4月21日	愛媛県八幡浜市	大城一郎	2	期
4月21日	高知県四万十市	中平正宏	なかひらまさひろ	1期(新任5月15日)
4月21日	長崎県西海市	田中隆一	2	期

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月31日	愛媛県四国中央市	井原巧
4月16日	広島県庄原市	滝口季彦
4月19日	福岡県豊前市	釜井健介
4月22日	埼玉県桶川市	岩崎正男

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

### ◇ 平成25年度「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施に関する広報紙への掲載について

本会は、5月30日(ごみゼロの日)から6月5日(環境の日)を「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として、国、地方団体、企業等の連携のもと、同ウィークの全国一斉実施を呼びかけています。

つきましては、この取組みを一層促進させるため、各市におかれましても、「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施にあたり、広報紙への掲載につきまして、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

[調査広報部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月22日～5月17日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
5月10日	13:00	平成25年度全国都市税財政主管者研修会	全国都市会館（大ホール）	財 政 部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成25年4月22日現在 ◆◆◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 公益財団法人日本都市センター メールマガジン創刊のご案内

日本都市センターは、都市自治体関係者等への調査研究成果等の情報提供の一つとして、平成25年4月より、メールマガジンを創刊いたしました。

メールマガジンでは、都市自治体の先進事例の紹介、当センターの調査研究経過や成果、イベント紹介など、都市自治体関係者等の皆様に役立つ情報を、月1回（毎月20日発行予定）配信してまいります。

つきましては、趣旨ご理解の上、是非メールマガジンをご購読くださいますよう、ご案内申し上げます。

登録フォーム

<http://www.toshi.or.jp/mailmagazine/index.php>

創刊号（2013年4月号）

<http://www.toshi.or.jp/mailmagazine/2013/04/20134.html>

**【問い合わせ】**

公益財団法人日本都市センター 研究室

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2 丁目 4-1

TEL:03-5216-8771 FAX:03-3263-4059

E-mail:mailmag@toshi.or.jp

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。**